

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 第一実業株式会社（証券コード：8059）

### 【据置】

長期発行体格付                      B B B +  
格付の見通し                        安定的

### 格付事由

- (1) 独立系の機械専門商社。各種プラント設備、電子部品実装機（SMT）、射出成形機など幅広い需要分野に向けた多岐にわたる商品を扱う。売上構成比（15/3期）はプラント・エネルギー事業 21.1%、エレクトロニクス事業 25.1%、産業機械事業 28.6%、海外法人 23.5%、その他 1.7%であり、収益源の分散化が図られている。
- (2) 事業毎の収益変動はあったが、収益源の分散効果などにより当社全体の収益は近年安定的に推移してきた。16/3期は8期振りに過去最高の営業利益を更新する見通しだが、今後、組織体制変更による全体最適化の推進や粗利益率改善に繋がる商材の拡販などにより収益力を一段と向上させられるか注目していく。実質無借金で健全な財務基盤を有しているが、中期的な投融資などは営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しであり、健全な財務基盤は維持されると考えている。以上を総合的に勘案し、格付は据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 16/3期は売上高 1,550 億円（前期比 8.1%増）、営業利益 55 億円（同 26.7%増）と、2期連続の増収増益となる見込みである。IT・デジタル関連業界向けの SMT や製薬業界向けの検査装置などの好調な販売が寄与する見通しである。今後、地域軸制から事業軸制への移行による全体最適化やバイナリー発電装置などの商材の拡販などが進むか注目している。
- (4) 15/3期に貸倒引当金が若干増加したが、国内外の優良企業を中心とした良好な顧客基盤に変化はなく、与信コストは低位で推移している。今後、海外などの与信リスクの高い販売が増加する可能性があるが、厳格な与信管理により与信コストを抑制できるか確認していく。また、16/3期第1四半期末時点で自己資本 356 億円（前年同期末比 47 億円増）となり、自己資本比率は 39.9%（同 3.4 ポイント上昇）と、財務指標は健全な水準にある。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

### 格付対象

発行体：第一実業株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2015年9月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 第一実業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

## 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル